

2014年3月6日 全3頁

侵攻ではないロシアの軍事圧力

ウクライナから独立を希望するクリミア自治共和国

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 18

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

- ウクライナ南部のクリミア半島で3月2日、ロシア軍がウクライナ側の武装解除を進め、主要空港を制圧するなど軍事圧力を拡大した。歴史的にクリミア半島はロシア領土の一部であった経緯もあり、ロシアに帰属することが当然との認識を持っているロシア国民が未だに多いといわれる。またクリミア自治共和国は、住民の約6割がロシア系住民といった事情もあり、(国内世論の後押しもあり)自国民保護の名のもとに軍事圧力を行ったことに対するプーチン大統領への支持は高いようだ。
- 欧州首脳や専門家の一部では、今回の軍事圧力を一方的に非難する姿勢を示してはいない。ロシア側が、あくまでも無血を宣言し、自国民保護として人道的な配慮が高かったことをむしろ評価する声明も見受けられる。また欧州各国の各種報道では、侵攻(Invasion)という言葉を使わないことへの注意は必要であろう。これは今回の一連のロシア軍の行動を旧ソ連軍のアフガニスタン侵攻と同列には評価していないことが推察される。
- (米国が計画している)ロシアへの経済制裁は、金融市場に大きな混乱を招くと予想されるため、事実上実施は困難との見方が強い。特にシティでは資金、人材共に大きくロシアに依存している部分もあり、口座凍結などの制裁を行った場合、各金融機関の通常業務が大きく阻害される恐れがある。現段階で英国がその制裁に加担するとは想定しづらく、米国の独り相撲で終わる可能性も高いといえよう。

1. クリミア半島へのロシアの軍事圧力について

ウクライナ南部のクリミア半島で3月2日、ロシア軍がウクライナ側の武装解除を進め、主要空港を制圧するなど軍事圧力を拡大した。クリミア半島のセバストポリは、19世紀のクリミア戦争時からロシア海軍の主要軍港があるため、ロシア側の軍事的な要衝を確保する目的であったことには異論はない。一方で現在のクリミア自治共和国は、1954年まで旧ロシア・ソビエト連邦の一部であり、夏の保養地として、毎年大量のロシア人観光客が訪れる場所としてロシ

ア人に馴染みが深い地域である。歴史的にクリミア半島はロシア領土であった経緯もあり、ロシアに帰属することが当然との認識を持っているロシア国民が未だに多いといわれる。またクリミア自治共和国は、住民の約 6 割がロシア系住民といった事情もあり、（国内世論の後押しもあり）自国民保護の名のもとに軍事圧力を行ったことに対するプーチン大統領への支持は高いといえよう。現在でも、クリミア自治共和国内においては、ウクライナの一員として EU に加盟することへの抵抗感は根強いようだ。

今回の軍事圧力に関しては、あくまでもロシア系地元住民感情に配慮して、ロシア政府が自国民保護を実行したにすぎないとの認識が両国（ロシア、クリミア自治共和国）ともにあるようだ。ゆえに度重なる欧米からの制裁の意向には戸惑いを隠せず、特に（米国から受けた）6月にソチで開催が予定されている G8 サミットの準備会合への出席を拒否するなどの対応は、プーチン大統領の感情を大きく逆撫でしたともいえよう。

2. 侵攻ではないロシアの軍事圧力

また留意したいのは、欧州首脳や専門家の一部では、今回の軍事圧力を一方的に非難する姿勢を示していないことだ。ロシア側が、あくまでも無血を宣言し、自国民保護の名のもとに人道的な配慮が高かったことをむしろ評価する声明も見受けられる。ロシア軍は、慎重に 3 日間かけてクリミア半島を非暴力的に制圧しているため、現地の地元住民の日常生活には何ら脅威をもたらしていない。また欧州各国の報道の中では、侵攻（Invasion）という言葉を決して断定的に使用していないことへの注意は必要であろう。これは今回の一連の行動を旧ソ連軍のアフガニスタン侵攻と同列には評価していないことが推察される。

米国側は、他のウクライナの地域にロシア軍が派兵されることを懸念しているが、ロシア側の過去の背景を理解していれば、常識的には考えにくいことがわかる。ロシア側は、あくまでもクリミア半島（自治共和国）は、かつての領土の一部という思いにより動いただけであり、他の地域は当然ウクライナに帰属するという認識を崩していない。また 3 月 30 日には、クリミア自治共和国にて、独立性を問う国民投票が予定されており、（ロシア系住民が多数を占めるため）さらなるロシア寄りの政策への転換も予想されている。当初の目的を果たせたロシア側にも、これ以上軍事圧力を長引かせるメリットは乏しいといえる。

3. 金融市場への影響

現に、3 月 4 日、プーチン大統領は、今回のウクライナの政変はヤヌコビッチ政権に対する反政府勢力によるクーデターと位置付けながらも、他のウクライナの地域にただちに派兵する必要はないと発言している¹。これにより、前日まで大きな混乱が起こっていた金融市場も沈静化に向かった格好だ。さらに、（米国が計画している）ロシアへの経済制裁（口座凍結、労働ビ

¹ プーチン大統領は、極端にロシア系住民に危害が加わった時には、自国民保護に動く可能性があると言っているが、その可能性は極めて低い。

ザの停止等)は、金融市場に大きな混乱を招くと予想されるため、事実上実施は困難との見方も強い。特にシティでは資金、人材共に大きくロシアに依存している部分もあり、口座凍結などの制裁を行った場合、各金融機関の通常業務が大きく阻害される恐れがある。現段階で英国がその制裁に加担するとは想定しづらく、米国の独り相撲で終わる可能性も高い。また、課題とされている今後の資金援助においても、IMF 主導の資金だけでは、多額のウクライナ政府の対外債務を保証することは難しい。特に EU 諸国が、追加かつ継続的に支援し続けることは想定しづらく²、ウクライナに対する関与が一時的なものになる可能性もある。

さらにウクライナでは、ユシチェンコ前大統領（妻が米国国籍）時代に米国から相応の対外融資があったことが取り沙汰されている。今回の政変で米国が過剰に反応する要因に、融資が貸倒れるリスクが高まってきたこともあるだろう。これが、万が一デフォルトした場合には、連鎖的に米国に与える影響は大きく、第 2 のリーマン・ショックを引き起こす可能性すら指摘される。現段階でも民間企業の短期融資の借り換えはほぼ不可能な状態になっているため、ほとんどの企業の資金繰りが逼迫するのにも時間の問題となっている。3月4日に米国ケリー国務長官がウクライナに対して10億ドルの融資保証を行う意向を示したのも、こうした背景を考慮したからであろう。ロシア・米国の思惑が大きく揺れ動くウクライナ情勢が及ぼす金融市場への影響は、当面、各国金融市場の波乱要因として注視する必要があるといえる。

(了)

² EUは、3月5日に110億ユーロの支援を発表したが、最終的に必要な金額はそれ以上となるため、継続的な支援を誰が行うか協議されている。